

※ 1 インキュベート

企業家精神を持つ事業家に、低廉な事務室とともに資金・人材・経営支援などを提供して、企業の立ち上げ・成長を助けることをいいます。

※ 2 大学発ベンチャー

大学や教員の持つ特許または大学で達成された研究成果をもとに、新たな技術、ビジネス手法を事業化する目的で設立された企業をいいます。

※ 3 ベンチャー企業

独自技術、ノウハウを持ち、ここ数年の成長率が高く、会社設立後比較的若い企業か、もしくは、社歴が古くても最近業種転換した企業をいいます。

※ 4 バイオ

一般的に、バイオロジー(生物学)とテクノロジー(技術)を組み合わせた造語であるバイオテクノロジーの略として使われています。バイオテクノロジーは、生物体の生命活動のしくみを解明し、遺伝子組み換え、細胞融合、組織培養など、工業的に利用しようとする技術をいいます。

1 プロジェクトの概要

インキュベート^{※1}機能の強化、起業家人材の発掘・育成、大学発ベンチャー^{※2}などの創出・育成により、ベンチャー企業^{※3}が生まれ、育ち、集う環境整備に取り組んできました。

2 3年間の取組みの概要

バイオ^{※4}・環境・IT(情報技術)など、新たな成長分野を中心とした高付加価値型産業やベンチャー企業の創出に向けて、インキュベート機能の強化などに取り組むとともに、大学発ベンチャーなどの創出支援に取り組ましました。さらに、県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図るため、2004年10月に「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」を策定し、市町村と連携した企業誘致の取組みを積極的に展開しました。



2006年度
モデルプロジェクト事業成果報告会

3 2006年度の取組み

- 大学発ベンチャーなどの創出促進 として、大学発・大企業発のベンチャー企業10社に対して支援を行ったほか、「かながわベンチャー応援ファンド」により県内ベンチャー企業への直接投資を促進し(2007年1月末現在、県内34社に対して約28億8千8百万円を投資)、速やかな事業化を支援しました。
- インキュベート機能の強化・地域展開 として、民間、国、市町村などと連携してインキュベート施設の整備促進に努めるとともにインキュベート施設入居企業への支援やインキュベート施設の連携強化を図りました。インキュベート入居企業数は、目標950社に対して1,080社、インキュベート区画数は、1,050室に対して937室(89.2%の進捗率)となっています。
- 起業家予備軍の発掘と育成の強化 として、かながわ創業応援キャラバン(県内6地域、503人が参加)や創業に必要な専門的な知識・ノウハウを習得するセミナーを実施し、他関係機関とも連携しながら起業に向けた支援を行いました。創業関連セミナー受講者数は目標2,400人に対して3,175人となっています。
- 工場・研究所などの立地促進 として、インベスト神奈川に基づく助成や融資などの支援制度の活用や市町村と連携した企業誘致に取り組む、工場などの立地件数は、目標25件に対して、2006年(速報値)は45件となっています。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

高付加価値型ベンチャー創出の環境整備が求められていることから、大学発ベンチャーなどの創業・事業化支援に取り組んでいます。
多くの企業にインキュベート施設を活用していただくため、各種広報媒体を活用して、施設情報の提供に取り組むとともにインキュベート施設の人材養成などに対する助成を行っています。
創業に関心を持つ県民の方が参加できるように、地域の各支援機関と連携して創業支援セミナーや相談などの情報の提供に取り組んでいます

こちらをご覧ください

- 大学発・大企業発のベンチャー企業を支援します!
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/venture01/index.html>
- かながわベンチャー応援ファンド
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/fund/index.html>
- 県内のインキュベート施設
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/incubation/index.html>
- インキュベーション・マネージャーの配置・養成をサポートします!
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/im/index.html>
- 県内各地の創業支援セミナーのご案内
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/calender/index.html>
- かながわ創業応援キャラバン
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/caravan/index.html>
- インベスト神奈川
☞ http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/invest_k/index.html

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

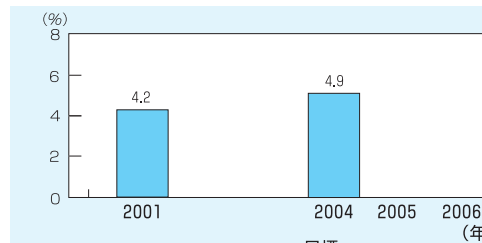
ほぼ目標を達成しました 😊

県内における開業率は2004年の達成率では100%以上ですが、毎年調査ではないため、現段階では判断できませんが、新規法人設立登記件数の2006年の達成率(速報値)が98.8%であり、創業促進が図られていることなどから、概ね効果を上げることができたとして、😊と評価しました。

(目標) 県内における開業率*

開・廃業率の再逆転をめざし、開業率が全国第1位の沖縄県の6.2%(2001年「事業所・企業統計調査」(総務省))をもとに、2006年までの目標を設定しました。

2004	2005	2006
A	—	—



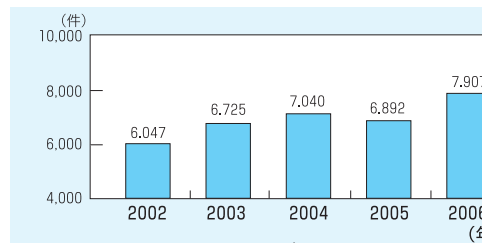
2006年度の実績把握予定：2008年1月

(目標) 県内における新規法人設立登記件数(単年度*)

登記件数ベースの開業率の全国上位3県(沖縄、奈良、福岡)の水準を参考に、2006年までの目標を設定しました。

県内における新規法人設立登記件数(速報値)は、7,907件で、2006年の目標に対して、98.8%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
A	B	B



確定値の実績把握予定：2007年8月

5 分析

- 県内の新規法人設立登記件数は、2004年には7,040件(前年比315件増、4.6%増)と順調に推移し、2005年には6,892件(前年比148件減、2.1%減)と前年よりは減りましたが、都道府県別では東京、大阪に続いて3年連続して全国3位と変わりませんでした。2006年5月1日の「会社法」施行により、登記件数は増加傾向にあり、2006年の調査速報値では7,907件となりました。
- インキュベート入居企業、創業セミナーの受講者については、2006年度の目標を達成しており、支援体制も強化されてきています。
- インベスト神奈川の取組みによって90社を超える企業から約5,700億円の投資を呼び込むなど大きな成果を挙げ、工場立地動向調査(経済産業省)による立地件数は、目標の75件(3年間)に対して115件(2006年は速報値)となっています。

6 課題

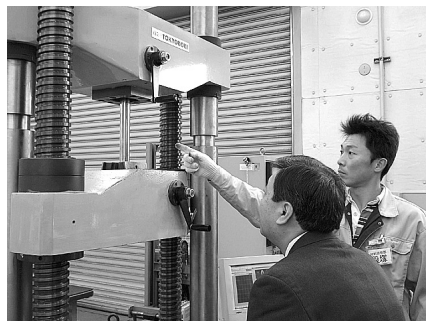
- 活力ある産業の実現のためには、産業競争力の強化を図ることが課題であり、引き続き、インベスト神奈川の取組みを推進し、さらなる産業集積の促進を図るとともに、強いベンチャーの育成と重点分野における振興に取り組むことが必要です。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 大学発・大企業発ベンチャーなどの高付加価値型ベンチャーの創出・育成、インキュベート機能の強化等に向けた支援を行うとともに、神奈川が強みを有する重点分野の振興に向けたネットワークづくりや次世代産業の創出に向けた環境整備に取り組めます。
- インベスト神奈川の第2ステージとして、中小企業のさらなる高度化・活性化の支援や企業の社会的責任(CSR)の取組促進など、政策環境の変化に対応した制度の再構築を図り、市町村との連携をさらに強化した企業誘致の取組みを推進していきます。

1 プロジェクトの概要

経営革新に取り組むなど、意欲があり、高い技術力のある中小企業のニーズに応えるため、ワンストップサービスによる支援やものづくり支援の充実及び産学公連携による実用化技術開発の推進により、中小企業の競争力の向上に取り組んできました。



金属引っ張り試験（産業技術センター）

2 3年間の取組みの概要

意欲と高い技術力を有する中小企業を支援するため、中小企業新事業活動促進法^{*1}に基づく経営革新計画の承認、(財)神奈川中小企業センターによる経営相談や診断助言、産業技術センターによる材料の分析や製品の試験等の技術支援など、総合的な支援に取り組みました。

3 2006年度取組み

- ワンストップサービス^{*2}による中小企業の経営革新・構造転換支援として、(財)神奈川中小企業センターによる事業可能性評価や専門家派遣などの経営支援に取り組み、構成事業の目標値である専門家派遣件数では、目標の960件に対して、1,076件の派遣を行い、112.0%の達成率でした。
- 中小企業へのものづくり支援として、産業技術センターではものづくり技術支援強化3年・3倍増活動で達成した技術支援の量的レベルを維持しつつ、さらに技術支援の質的レベル向上を図るものづくり技術支援質的レベル倍増活動に取り組み、試験データの質的レベル向上や商品化・コスト低減等への貢献度向上を図るなど、中小企業に対する総合的な技術支援を行いました。
- 研究開発機能の集積を生かした産学公連携による実用化技術開発の推進として、産学公が連携した共同研究を行ったほか、インベスト神奈川により集積した研究所をはじめとして、県内中小企業、大企業や大学などの技術連携ネットワークづくりをめざす神奈川R&Dネットワーク構想を推進し、大企業の技術の中小企業への移転や中小企業の技術を大企業に紹介するフォーラムなどを23回開催し、事業化・商品化に向けた取組みを進めました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

産業技術センターの利用者から、技術連携を行う際に、他企業の得意技術や連携を希望する技術を知りたいという声がありましたので、企業のほか大学や研究所などの情報も加えた「産学公連携技術データベース」の構築に取り組んでいます。

こちらをご覧ください

- (財)神奈川中小企業センター
☞ <http://www.ksc.or.jp>
- 神奈川県産業技術センター
☞ <http://www.kanagawa-iri.go.jp>

※ 1 中小企業新事業活動促進法

中小企業経営革新支援法、中小企業創造活動促進法及び新事業創出促進法の3つの法を統合し、2005年4月に施行された総合的な中小企業支援のための法律。中小企業の経営革新への支援策については旧中小企業経営革新支援法を継承。

※ 2 ワンストップサービス

相談、申請、届出などの窓口の一元化したもの。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

目標を達成しました 😊😊

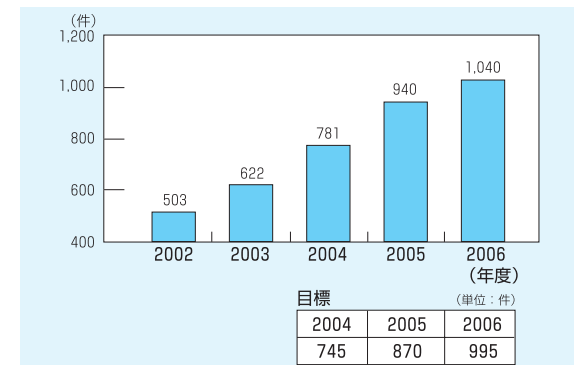
2004～2006年度の目標の達成率が100%以上であることから、十分に効果を上げることができたとして、😊😊と評価しました。

〔目標〕 中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認件数（累計）

意欲と高い技術力を有する中小企業を支援するため、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認に取り組みました。

経営革新計画の承認件数は、2006年度末で目標を達成できました。

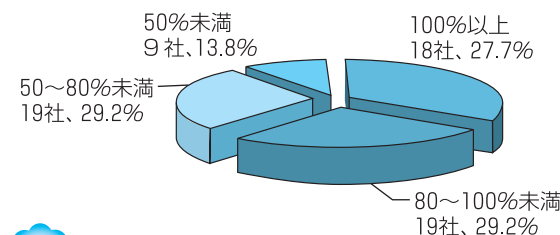
2004	2005	2006
A	A	A



5 分析

- 2004～2006年度までの目標の達成率は、105.7%となっており、目標を上回る実績を上げています。
- 経営革新計画は、事業活動に関連した「新たな取組み」によって、経常利益等を3年ないし5年間で向上させる目標を持った計画です。
- 経営革新計画実施1年後の達成状況を見ると、調査対象企業のうち、56.9%の企業が自社の計画目標の80%以上を達成し、そのうち27.7%の企業が100%以上を達成しており、着実に成果を上げています。
- 専門家派遣による診断助言について、2005年度で目標を達成し、2006年度についても目標を達成しました。また、(財)神奈川中小企業センターの窓口相談体制の強化が相談件数の増加に現れ、中小企業の経営革新・構造転換に寄与しています。

▼ 経営革新計画実施1年後の達成状況



経営革新計画承認後1年を経過した企業65社に対し、計画の達成状況に関する調査を実施した。

※ 商工労働部工業振興課「平成18年度中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づくフォローアップ調査」による

6 課題

- 県内産業の活性化や雇用の創出を図るためには、今後さらに付加価値の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業を創出、育成することが重要であり、引き続き経営革新計画の活用を中小企業に働きかけるとともに、技術支援の質的向上やコーディネート機能の強化に取り組む、中小企業へのものづくり支援を拡大していく必要があります。
- 県内全域から競争力のある中小企業を創出、育成するために、特に県域の中小企業への巡回相談などの支援を拡大していく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 引き続き経営革新計画などの活用を中小企業に働きかけるとともに、「神奈川R&Dネットワーク構想」を本格的に展開することにより、地域産業力の強化に取り組めます。
- 経営革新を行う意欲を持つ中小企業に対し、(財)神奈川中小企業センターを中心とした中小企業支援機関が連携して経営と技術の両面からワンストップサービスによる総合的な支援を行います。特に県域の中小企業への支援の拡大を図ります。

1 プロジェクトの概要

海外駐在員や関係機関を活用しながら、外資系企業の誘致や県内企業の海外ビジネス支援を行い、県内産業の活性化を図ります。

2 3年間の取組みの概要

関係機関と連携し、海外駐在員を活用しながら、先端産業における国際化支援事業や、東アジア地域との交流を促進しました。また、海外で投資セミナーを開催したほか、外資系企業誘致に向けてワンストップでのサポートに努めました。



シンガポールでの企業誘致セミナー

3 2006年度取組み

- 先端産業国際化支援として、米国・メリーランド州、フランス・オードセーヌ県から経済ミッションを受け入れて、県内企業との商談会の開催などを行うとともに、メリーランド州で企業誘致プロモーションを行いました。
- 東アジア地域との交流として、シンガポールで企業誘致プロモーションを開催したほか、神奈川県で開催した「第6回友好県省道交流会議」において韓国・京畿道、中国・遼寧省との間で経済交流の促進に係る覚書を締結しました。また、台湾・台北県で開催された「第13回東アジア地域経済人交流会議」に出席したほか、アジアからの受注促進を図るため、英語版インターネットで県内企業の情報を発信しました。
- 外資系企業誘致として、JETRO（日本貿易振興機構）と連携した「かながわビジネスサポートセンター」の運営など、外資系企業の県内進出支援や、企業誘致プロモーションを実施した結果、外資系企業4社を誘致しました。

*** 県民ニーズ・意見などへの対応 ***

海外からの直接投資の拡大は、県内経済の活性化に有効であることから、関係機関と連携して外資系企業誘致に取り組みました。
県内企業の海外進出も活発化し、企業活動のグローバル化も進展しているので、ドイツやインドでの国際見本市への出展など、県内企業の国際ビジネス活動を支援しました。

こちらをご覧ください

(社) 神奈川県産業貿易振興協会
http://www.ktpc.or.jp/

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

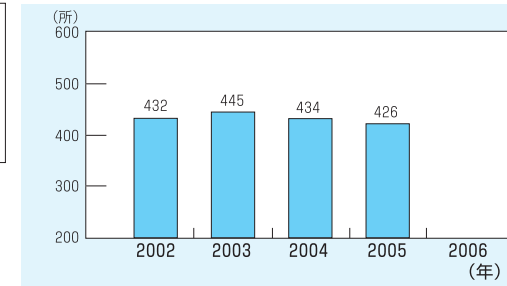
ほぼ目標を達成しました 😊

県内の外資系企業数については、新規立地や M & A^{※1} による増加のほか、企業の売却や資本関係の解消による減少など多様な要因の結果、若干の減少となりましたが、外資系企業誘致や経済交流の体制が整ってきていることなどから、概ね効果を上げることができたとして、😊 と評価しました。

〔目標〕 県内に進出している外資系企業数〔単年度〕*

県内に進出している外資系企業数の最近の動向に加え、今後の施策展開により外資系企業がより進出しやすい環境が整備されることを勘案して、2004年度から毎年10所増とすることを目標値として設定しました。

2004	2005	2006
B	B	



2006年度の実績把握予定：2007年7月

目標 (単位：所)		
2004	2005	2006
450	460	470

5 分析

- 外資系企業誘致や県内企業の国際化を促進するしくみが形成されています。
- 米国メリーランド州に県駐在員事務所を設置したほか、神奈川県が整備したオフィススペースに、「駐日オードセーヌ県経済事務所」(フランス)と「南東イングランド開発公社ビジネスインフォメーションセンター」(英国)がオープンするなど、国内外において経済交流拠点が整備されました。
- 経済産業省の「外国企業誘致地域支援事業(2004年度は「先進的対内直接投資推進事業」)」を活用し、欧州、米国、シンガポール、インドなどから外資系企業の招聘を行い、県内誘致に向けたプロモーションを行いました。
- 米国、欧州、シンガポール、中国で、企業誘致に向けたセミナーを開催し、神奈川県経済ポテンシャルを世界に発信しました。
- 県内企業の海外進出も活発化しており、企業活動のグローバル化が進展してきています。

6 課題

- 国内外の企業ニーズの把握に努め、関係機関と連携しながら、きめ細かなワンストップサービス^{※2}を行っていく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 海外の先端産業地域との経済交流を推進し、県内企業の技術力向上・国際化を図るとともに、外国企業の誘致を促進し、引き続き県内産業の活性化を図ります。
- 海外駐在員による海外ビジネス情報の収集・提供などの活動や県内経済団体等との連携により、県内企業に外国企業とのビジネスマッチングの機会を提供するなど、引き続き県内企業の海外ビジネス展開を支援します。

※1 M&A

merger and acquisitionの略。企業の合併・買収。企業の多角化、競争力の強化、最新技術の獲得などを目的とする企業戦略とされています。

※2 ワンストップサービス

相談、申請、届出などの窓口の一元化。

1 プロジェクトの概要

就業支援や職業能力開発によって、働く意欲のある人がそれぞれの能力を十分発揮し、生き生きと働くことができるよう取り組んできました。

2 3年間の取組みの概要

「かながわ若者就職支援センター」を開設（2004年4月）し、キャリアカウンセリング*などの実施により若年者の就業を支援しました。また、団塊世代を中心とした中高年齢者の多様な就業ニーズに応えるため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」を開設（2007年1月）しました。障害者の雇用拡大と職場定着支援を推進するために、障害者しごとサポーターの配置などを行いました。

企業や個人のニーズに的確に応えるため、「かながわ人材育成支援センター」を開設（2004年6月）して民間教育機関などとの連携により職業能力開発を推進するとともに、高等職業技術校の再編整備を進め、訓練コースの見直し、授業評価の開始、東部総合職業技術校の工事着手などを実施しました。



シニア・ジョブスタイル・かながわ

3 2006年度の取組み

- 若年者の就職支援 として、「かながわ若者就職支援センター」において、引き続き、キャリアカウンセリングなどの支援を行うとともに、正社員を希望するフリーター等を対象として、「卒フリーター就職塾」や就業体験研修事業などを実施しました。
- 中高年齢者の再就職支援 として、講座から合同面接会までを一体的に行う中高年実践就労講座を実施するとともに、団塊世代を中心とする中高年齢者の多様な就業ニーズに応えるため、総合相談窓口機能を持つ「シニア・ジョブスタイル・かながわ」を開設（2007年1月）しました。
- 障害者の雇用拡大と職場定着支援 として、障害者の職場体験実習から職場定着までの支援を行う福祉施設などの取組みに対して、研修会の実施や奨励金の交付などを行うとともに、障害者の身近な地域における就労支援を行うために、県内2地域に障害者しごとサポーターを配置するなど、障害者の雇用の拡大と職場定着支援を進めました。
- 高等職業技術校の再編整備などによる能力開発の推進 として、高等職業技術校の再編整備を進め、技術校生による授業評価の本格実施、東部総合職業技術校の工事着手などを行いました。「かながわ人材育成支援センター」においては、職業能力開発に係る情報提供、相談、民間と共同した訓練プログラムの開発などを行いました。また、2007年問題に対応して中小製造業の技術・技能の継承を支援するため、「技術・技能継承プラザ」を開設（2006年4月から2008年3月まで川崎高等職業技術校京浜分校に設置）しました。

県民ニーズ・意見などへの対応

「かながわ若者就職支援センター」においては、利用者のニーズをふまえ、開所時間を18時まで延長するとともにカウンセラーの増員や相談ブースの拡充などを図りました。「シニア・ジョブスタイル・かながわ」の開設に当たっては、「中高年齢者の働き方に関する意識調査」を実施し、専門相談のメニューに反映しました。また、「技術・技能継承プラザ」では、在職者が参加しやすい休日や夜間の訓練をはじめ、「在職者訓練コーディネーター」が直接企業を訪問して要望を聞き、個々の企業の要望に応じたオーダー型訓練を実施しました。

こちらをご覧ください

神奈川県ホームページの「雇用・就業支援（労働・雇用）」
<http://www.pref.kanagawa.jp/menu/page/030303.html>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました 😊

3年間の目標の平均達成率をみると、県内の就職件数については達成率96.4%、県立高等職業技術校など修了生の就職率については達成率107.1%となります。また、「かながわ人材育成支援センター」「かながわ若者就職支援センター」「かながわシニア・ジョブスタイル・かながわ」の設置や高等職業技術校の再編整備の推進などにより、概ね効果を上げることができたとして、😊と評価しました。

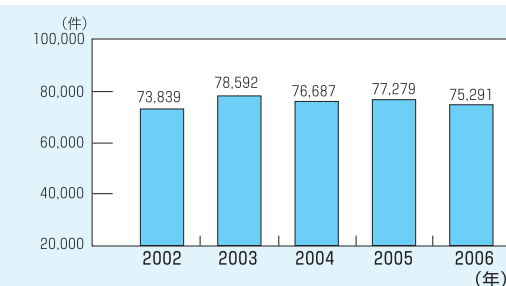
〔目標〕 県内の就職件数(単年度)

県内の就職件数(単年度)

神奈川県労働局が集計した県内公共職業安定所（ハローワーク）における求職者のうち、就職が決定した件数です。産業振興プロジェクトなどにより新規求人数27万人をめざすことを踏まえ、2001年度の県内就職件数（67,421人）を2006年度までに2割増することを目標値として設定しました。

県内の就職件数は75,291件で、2006年度の目標に対して92.9%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
B	B	B



目標 (単位: 件)		
2004	2005	2006
77,400	79,200	81,900

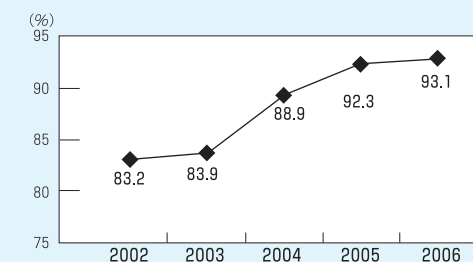
〔目標〕 県立高等職業技術校など修了生の就職率

県立高等職業技術校など修了生の就職率

雇用情勢などの影響により低下傾向にあった就職率を2006年度までに過去4年間（1999～2002年度）の平均値（86%）まで回復させることを目標値として設定しました。

県立高等職業技術校の修了生の就職率は、93.1%と、2006年度の目標に対して108.2%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
A	A	A

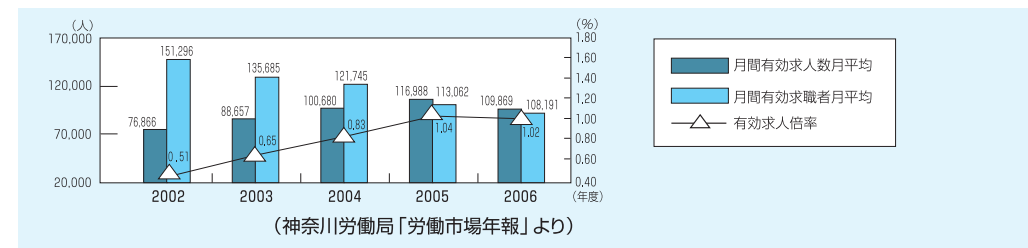


目標 (単位: %)		
2004	2005	2006
84.6	85.3	86.0

5 分析

- 2002年度以降、景気の回復などを受けて、本県における各年度の有効求人数の月平均は2006年度を除き増加してきました。一方、有効求職者数は減少している状況です。求職者数の減少に連動して就職者数も減少傾向にあります。2006年度については前年度と比べて有効求人数が減少したことに伴い、有効求人倍率はわずかながら低下しました。

▼有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率



- 県立高等職業技術校などの修了生の就職率が上昇したのは、雇用情勢が好転している状況とともに、相談・訓練・就職支援などの取組みによるものと考えられます。

6 課題

- いわゆる「就職氷河期」にフリーター等になった若年者には厳しい雇用環境が続いているとともに、民間企業における障害者雇用率は依然として法定雇用率1.8%を下回っています。大量退職が始まった団塊世代を中心とする中高年齢者は就業ニーズが多様化しています。
- 職業能力開発に対する企業や個人のニーズが多様化しています。また、技術・技能の円滑な継承が危惧される中で、より多くの若手技術者の育成が急がれています。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- フリーターなどの若年者や障害者に対する就業支援を強化するとともに、団塊世代を中心とする中高年齢者の多様な就業ニーズに応える取組みを推進します。
- 企業や個人の多様なニーズに対応するため、高等職業技術校の再編や民間教育機関などとの連携により職業能力開発を推進します。また、県民の技能への関心を高めるとともに、若手技能者などの育成や能力向上を支援します。

1 プロジェクトの概要

魅力ある商店・商店街づくりを支援するとともに、地域の課題解決に取り組むコミュニティビジネス^{※1}の振興に取り組んでいきます。

2 3年間の取組みの概要

商店街活性化のために、コミュニティスペースの活用や一坪ショップの開業などについて、空き店舗の改装費及び賃借料の補助などを行い、にぎわいの創出に効果を上げています。

また、商店街の街路の舗装、アーケード整備、駐車場、防犯カメラなどの施設整備への支援により、商店街の利便性、快適性や安全性の向上に効果を上げています。

さらに、TMO^{※2}が実施する中心市街地の商業活性化に向けたビジョン策定などに対して支援を行い、中心市街地の魅力づくりに効果を上げています。

そして、創業セミナーや資金面を通じてコミュニティビジネスの創業などを支援しました。

3 2006年度の取組み

- 地域住民に支持される商店・商店街づくりへの支援 として、新たに商店街まちづくり推進支援事業を創設し、商店街とNPO^{※3}・学校等地域の活動主体との連携をコーディネートし、地域の活動主体が商店街の空き店舗の活用を図る取組みなどの支援を5件行いました。
- 中心市街地の商業活性化への支援 として、TMOへの外部専門家の派遣への支援を6件行いました。また、TMOが実施するまちづくりに関する調査などの取組みへの助成を8件行いました。
- コミュニティビジネスに対する創業などの支援 として、市町村などと連携して担い手となる人材の育成や創業支援などに取り組み、2006年度の目標650人に対して、835人の参加がありました。2006年度からは創業実現モデル事業を開始し、モデル性の高い7件の創業者に助成しました。また、コミュニティビジネスを行うNPO法人向けの融資では、11件、4,550万円の融資実績を上げました。



空き店舗活用への支援
(子どもたちを中心にしたアート講座)

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

「これからの商店街は目的を持ち、地域に貢献することが必要で、団塊世代向けや子育て支援のサービスを展開すれば、地域社会づくりの拠点になり得る。」というご意見もあることから、商店街が空き店舗を活用して地域貢献事業を行う場合の補助制度の充実などを通じて、商店街の活性化に取り組んでいきます。

また、2004年度に実施したコミュニティビジネス実態調査(事業者等発掘調査)の結果を踏まえ、支援事業者などの充実に取り組みしました。

こちらをご覧ください

神奈川県商店街支援施策のご案内

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/syogyo/shisaku1.htm>

コミュニティビジネスの創出促進

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/cb/sousyutsu/cb2.htm>

※1 コミュニティビジネス

県では、「地域の課題解決やニーズ充足のため、地域資源を活用しながら、地域住民自らが主体となって継続的に実施する地域密着型ビジネス」としています。

※2 TMO

Town Management Organization (タウンマネジメント機関) の略。地域を構成する様々な主体が参加するまちづくりの運営を横断的・総合的に企画調整し、中心市街地の活性化と維持に主体的に取り組む機関。

2006年8月に中心市街地活性化法が改正され、法律上の位置付けはなくなったが、自主的に中心市街地の活性化に取り組んでいるTMOもある。

※3 NPO

Non-Profit Organization (民間非営利団体) の略。この白書では、「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人(いわゆるNPO法人)及び法人格を持たない団体」をいいます。

目標の達成状況

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました

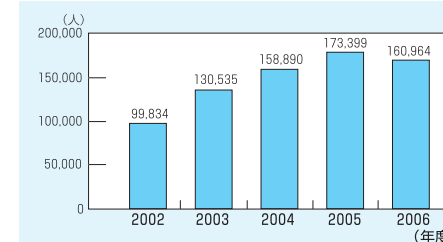
サービス業新規求人数の3年間の目標達成率が100%以上であること、2004年の商業統計では小売業の年間販売額は微減にとどまり、売場面積が若干増加していることから、商業の落ち込みは下げ止まりつつあり、一定の効果を上げることができました。また、コミュニティビジネスが県内に広がりつつあることから、概ね効果を上げることができたとして、😊と評価しました。

〔目標〕 サービス業新規求人数^{※4} (単年度)

産業振興関連の戦略プロジェクトなどにより、新規求人数27万人を目指すことを踏まえ、今後のサービス業の伸びを勘案して目標値を設定しました。

サービス業新規求人数は160,964人で、2006年度の目標に対して135.2%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
A	A	A

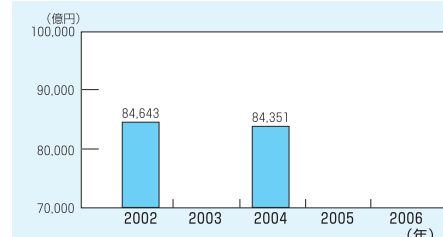


目標		
2004	2005	2006
106,600	112,000	119,000

〔目標〕 県内の小売業の年間商品販売額^{※5} (単年度*)

2002年の全国に対する県内の小売業の年間商品販売額の構成比は6.3%ですが、2002年の全国に対する県の人口構成比6.8% (総務省統計局の人口推計) で算出した9兆1千億円を2006年までに上回ることをもって目標値に代えることにしました。

2004	2005	2006
B	-	-



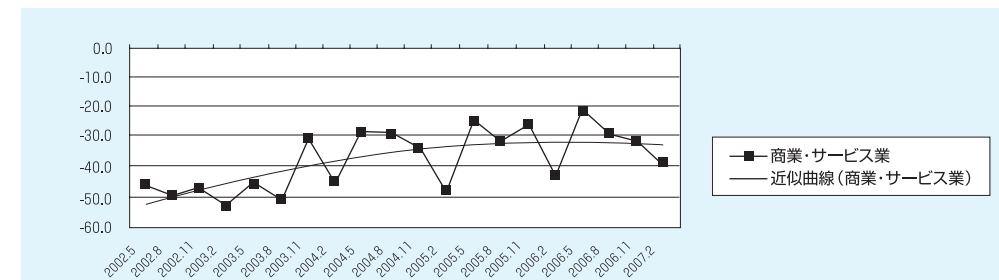
目標		
2004	2005	2006
86,000	-	-

5 分析

- 2004~2006年度のサービス業新規求人数の目標達成率を平均すると、146.6%となっており、目標を上回る実績を上げています。
- 2004年の県内小売業の年間商品販売額は8兆4,351億円と、2002年に比べて0.34%減少していますが、全国では1.35%減少しており、全国よりも小幅な減少にとどまっています。
- 計画的な商業地の整備促進のために毎年20件前後の施設整備事業に対して補助を実施するとともに、商店街が取り組む空き店舗対策に対しても、改装費、賃借料の補助を行っています。
- コミュニティビジネス創業セミナー受講者については、2004~2006年度の目標を達成しており、支援体制も強化されています。

▼ 売上DI^{※6}の推移

(財) 神奈川中小企業センターの中小企業景気動向調査によると、商業・サービス業の売上DIは、長期的には上昇傾向を示しています。



(中小企業景気動向調査 (財) 神奈川中小企業センター)

※4 サービス業新規求人数

日本標準産業分類の改定に伴い2005年度から発表されるサービス業の業種区分が変わりましたので、2005・2006年度の数値は改定前の基準に合わせて算定しています。

※5

商業統計調査は2004年、2007年に実施されるため、2005・2006年については目標を設定していません。

※6 売上DI

売上について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値です。

6 課題

- 商業・サービス業の売上DIは、長期的には上昇傾向にあるものの、依然として売上について「悪い」と回答している企業が多いことから、商店街活性化に向けた取組みをさらに充実していく必要があります。
- 商店街が商品の売買・サービスの提供の場としてだけでなく、人の交流を生み出すまちの拠点となり、地域コミュニティの中心となる取組みへの支援を強化する必要があります。
- コミュニティビジネスが創業しやすい環境の整備のため、コミュニティビジネスを支える人材の育成や経営支援に引き続き取り組む必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 地域の消費者ニーズへの的確な対応など、商店街の商業本来の機能活性化に向けた取組みを引き続き支援していきます。また、まちづくりの視点から地域コミュニティの核としての商店街の再生に向けた取組みの支援を強化していきます。
- コミュニティビジネスが創業しやすい環境を整備するため、コミュニティビジネスを支える人材の育成や経営支援などに引き続き取り組むとともに、市町村などを中心とする地域の取組みと連携しながらコミュニティビジネスの振興に取り組めます。

※1 ツーリズム

世界観光機関によれば、「ビジネスまたはレクリエーションを目的とする24時間以上1年未満の自宅からの旅」と定義されていますが、我が国では一般に「観光」と訳すことが多くなっています。

※2 「観光セリ市場」

埋もれた観光資源や新たな観光資源について、県や市町村、観光協会、民間観光施設事業者などが旅行会社の商品造成担当者に対して紹介・プレゼンテーションを行い、それら観光資源の旅行商品化に向けた情報交換を行う場です。

※3 かながわ観光親善大使

本県にゆかりがあり、文化・スポーツなどの分野で著名な方に「かながわ観光親善大使」としてご協力いただき、観光かながわのイメージアップを図り、県への観光客の拡大をめざします。初代大使として、プロゴルファーの福嶋晃子さんと俳人の篠まどかさんに就任していただきました。

※4 フィルムコミッション

自治体や商工会議所などが設置する映像制作を支援する非営利組織で、映画やTV番組などの撮影を誘致して幅広く支援を行う組織です。

1 プロジェクトの概要

神奈川の自然、歴史、文化などの多様な観光資源を生かした、人々にゆとりと豊かさを与える観光交流が行われることで国内外からの観光客が増加するよう、取り組んできました。

2 3年間の取組みの概要

観光交流プログラムの策定、多様化する観光ニーズに対応するため体験学習型観光への取組み、「観光セリ市場」^{※2}の開催、かながわ産品の販路拡大を図るなど、地域の特色を生かした観光魅力づくりを推進し、県内観光客数の増加をめざしました。

また、かながわ観光親善大使^{※3}の活動を通じて神奈川のイメージアップを図ったほか、県、市町村、各観光協会、交通事業者、宿泊事業者などが一体となり、秋・冬に「神奈川再発見キャンペーン」を実施するとともに、国外に対しては、国際観光展への出展参加、近隣都県や国のビジット・ジャパン・キャンペーンと連携したメディア等の招聘事業などプロモーション活動を強化し、国内外に神奈川の観光魅力を情報発信しました。



2006年 旅フェアにおける観光PR (幕張メッセ)

3 2006年度取組み

国内外からの観光客の増加に向け、秋・冬の「神奈川再発見キャンペーン」、近隣都県などとの広域連携による国際観光客誘致に向けた取組みや東京湾を活用した新たな観光魅力づくり、かながわ産品の普及や販路拡大のための「かながわの名産100選」の見直しなどに取り組まれました。

- 地域の特色を生かした観光魅力づくり として、2005年度に策定した足柄上地域の観光交流プログラムをもとに足柄上地域の魅力を広くアピールするモニターツアーなどを実施しました。また、産業観光などの体験学習型観光の情報発信、体験学習に力を入れている教育旅行の誘致に向けた取組みや「観光セリ市場」を実施しました。
- 観光PR・観光情報の効果的な提供 として、かながわ観光親善大使による観光PRや秋・冬の「神奈川再発見キャンペーン」を実施するとともに、三浦半島地域及び県西地域においては、観光プロモーションを実施しました。また、ロケーション撮影を誘致するため県内フィルムコミッション^{※4}の活動を紹介したパンフレットを作成し、映像制作者などにPRしました。
- 国外からの観光客の誘致の促進 として、国際観光展などへ6回の出展参加、旅行会社などの招聘事業に取り組んだほか、海外駐在事務所などを活用した現地での情報発信に取り組まれました。
- 地域の魅力あふれる産品販売促進のしくみづくり として、県外で6回の観光物産展の開催を行ったほか、物産・観光プラザ「かながわ屋」の運営、ホームページのリニューアルによる情報発信の強化などにより、かながわ産品を県内外にPRしました。

※ 県民ニーズ・意見などへの対応※

「かながわの名産100選」は、1985年の選定から20年が経過し、県内で生産(収穫)されなくなったものがある一方で、新たな名産と呼ばれるものが育ってきました。そこで消費者ニーズを反映した時代に合った品目や観光魅力の要素として観光客の誘致に結びつけていくため、加工食品に重点を置いて「かながわの名産100選」を選定し直しました。

こちらをご覧ください

神奈川観光ガイド～観光かながわNOW～

☞ <http://www.kanagawa-kankou.or.jp/>

物産・観光プラザ「かながわ屋」

☞ <http://www.kanagawaya.com/>

「かながわの名産100選」

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/bussan/100sen.htm>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

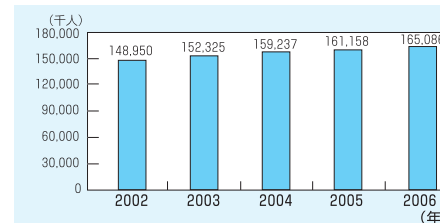
ほぼ目標を達成しました

入込観光客数は増加し続けているものの、その増加率は鈍化しており、目標達成率も2004年は102.1%、2005年は99%、2006年は95.9%と落ちてきています。しかし、モデル地区を設定した観光交流プログラムの策定、モニターツアーの実施、体験学習型観光の推進による地域の特色を生かした観光魅力づくりや効果的な観光PR・観光情報の提供など、観光ニーズの多様化に対応した様々な取組みにより、2006年の入込観光客数が過去最高を記録したことを考慮すると、概ね効果を上げることができたとし、😊と評価しました。

〔目標〕 県内への年間入込観光客数 (単年度*)

県内観光客数を増やすことが重要であることから、最大限実現可能な数値として、2000年の入込観光客数(143,631千人)を2006年までに2割増することを目標値として設定しました。

2004	2005	2006
A	B	B



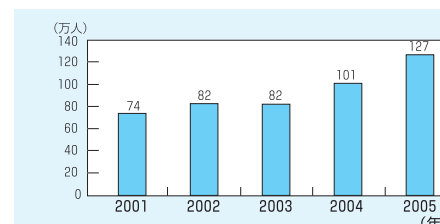
目標	(単位: 千人)	
2004	2005	2006
155,865	162,780	172,000

5 分析

- 2006年の目標の達成率は95.9%となっており、調査開始以降、過去最高の入込観光客数を記録しました。日帰り客は2000年以降順調に増加し、宿泊客は1999年以降からの微増状況が、2005年には、箱根町での保養所の閉鎖や台風による温泉の被害などにより減少したものの、2006年には増加しています。
- 2005年から入込観光客数は目標値を下回っておりますが、観光ニーズの多様化に対応した地域の魅力づくり、「観光セリ市場」の開催、秋・冬の「神奈川再発見キャンペーン」の実施、かながわ観光親善大使による観光PR、体験学習型観光の情報発信、かながわ産品の販路拡大などの取組みにより、神奈川の観光魅力を広く県内外に情報発信してきました。
- 国外に対しては、国が2010年に訪日外国人旅行者数を1,000万人にするという目標を立て、ビジット・ジャパン・キャンペーンに取り組んでいるところですが、本県においても、東アジアをターゲットとして国際観光展への出展、近隣都県や国などと連携した旅行会社等の招聘事業などにより、国外からの観光客誘致に取り組まれました。

▼ 神奈川を訪れる外国人旅行者推定人数

外国からの観光客については、訪日外国人旅行者調査(独)国際観光振興機構)によると日本を訪れる外国人旅行者数は年々増加しており、2005年には673万人となりました。地域別に見ても韓国(175万人)、台湾(127万人)、米国(82万人)、中国(65万人)、香港(30万人)、英国(22万人)と東アジアからの訪日が全体に占める割合が高くなっています。



(訪日外国人旅行者調査をもとに商業観光流通課で推計)

6 課題

- 観光客誘致の地域間、国際間の競争激化への対応や団塊の世代が退職する時期を迎え、観光ニーズの一層の多様化に対応するため、地域の特性を生かした新しいテーマ観光や交流プログラムの開発・普及などに取り組むとともに、国際競争力を高め、リピーターを増やすためには、観光振興に寄与する人材(観光関連事業者、ガイドなど)を育成(ホスピタリティの向上)する必要があります。
- 観光施策を推進する上で、基礎となる観光に関する統計(データ)がないことから、観光統計の整備について検討する必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 神奈川が有する多様な観光資源を生かし、新しいテーマ観光や広域連携による観光魅力の創出、効果的な観光PR、観光情報の提供などの取組みを充実していくとともに、新たに観光客を温かく迎える環境づくりに取り組み、国内外から観光客の誘致を図ります。

※1 地産地消

地元でとれた新鮮で安全な農林水産物を地元で消費すること。食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されています。

※2 中高年ホーム
ファーマー

主として耕作されなくなった農地を農家から借り受け、借りた農地を耕作できる状態にし、中高年の方などに耕作していただくことで、県民の皆さんに健康と生きがいの場を提供し、併せて耕作放棄地を解消し農地の保全を図るものです。

1 プロジェクトの概要

多様な人が農林水産業の担い手となって、地域の特産物をはじめ新鮮な農林水産物が生産され、身近な直売施設などで県民に提供されるよう、取り組んできました。

また、農林水産業とふれあうことで食や農林水産業への理解が深まり、都市住民も参加した農林水産業が展開されるよう、取り組んできました。



食と農のつどい2007

2 3年間の取組みの概要

大型直売センターなどの地場流通施設に対する支援の実施や、かながわブランドPRコーナーの設置など、地産地消を推進しました。

また、中高年ホームファーマー^{※2}の育成や、かながわ農業アカデミーの実践教育を行うなど、就農者の確保育成を実施しました。

さらに、花や緑とのふれあいや農業の理解促進を図るための拠点施設として、PFIによる花と緑のふれあいセンターの整備を推進するとともに、食と水産業への理解促進を図るため、「第25回全国豊かな海づくり大会」を開催しました。

3 2006年度の取組み

- **地産地消の推進** として、藤沢市片瀬漁港の水産物鮮度保持施設整備に対して支援を行いました。また、総合交流型イベントの一環として小田原市において「食と農のつどい2007」を開催しました。
- **中高年ホームファーマーなど多様な担い手の育成と確保** として、中高年ホームファーマーでは、8市町で体験研修を実施し、12市町で実践研修を行いました。また、新規就農者などに対し、技術指導や制度資金などによる支援を行いました。
- **食と農林水産業の理解促進** として、全国豊かな海づくり大会で好評だった消費者や親子を対象とした地魚料理教室やワカメ狩りなどの体験型事業を県内各地で19回開催しました。また、食と農の理解促進を実践する小田原市や相模原市に対して支援を行いました。

県民ニーズ・意見などへの対応

地産地消を推進するため、大型直売センターの整備などに対する支援の要望を踏まえ、今後も引き続き支援をして行く予定です。

こちらをご覧ください

地産地消に関する情報

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/nogyosinko/tisantisyo/info.htm>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました😊

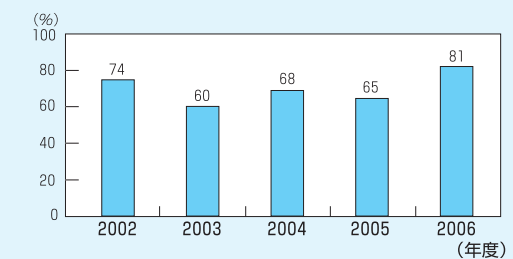
2004～2006年度の目標の達成率が90%以上であること、大型直売センターにおける年間入込客数や地元農産物の販売額も着実に伸びていることから、概ね効果を上げることができたとして、😊と評価しました。

〔目標〕 県産農畜産物を購入した人の割合

県内農産物の販路を拡大して、地元産をより多く購入していただくという観点から、アンケート調査における県産農畜産物を購入した人の割合を、2006年度までに80%まで向上させることを目標として設定しました。

県産農畜産物を購入した人の割合は81%で、2006年度の目標に対して101.2%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
A	B	A

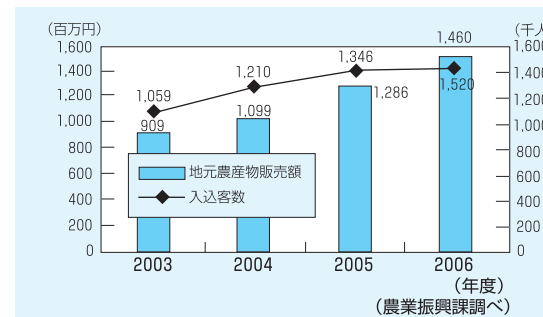


目標 (単位: %)		
2004	2005	2006
65	70	80

5 分析

- 2004～2006年度の目標の達成率を平均すると99.5%となっており、目標をほぼ達成する実績となっています。
- JAはだの「はだのじばさんず」(2002年11月オープン)やJAさがみの「わいわい市」(2005年12月オープン)などに代表される県内の大型直売センターにおける年間購買者数は、年々増加傾向となっており、県産農畜産物に対するニーズは高まっています。

▼ 県内の大型直売センターの年間入込客数及び地元農産物販売額



農業協同組合が開設した、大型直売センターの入込客数(延べレジ通過者数)や地元農産物販売額(登録農家からの委託販売額)は着実に伸びています。

※ 2003年度及び2004年度は4か所、2005年度は5か所の大型直売センターでの実績。2006年度は5か所の大型直売センターでの見込数。

6 課題

- 県域全体にわたる、かながわブランドのPRや、地産地消を県民とともに進めるための効果的なイベントの開催、大型直売センターの新設などを通じて、県産農畜産物購入者の割合の増加など、地産地消の推進に引き続き取り組んでいく必要があります。
- 農林水産業の中核となる担い手の育成や県民の参加など、多様な担い手の育成・確保に取り組んでいく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 引き続き、新鮮で安全・安心な県産農畜産物を県民へ供給するための大型直売センター整備支援や、かながわブランドなどの県産農畜産物のPRの強化により、地産地消をさらに推進していきます。
- また、都市農業の新たな展開を図るため、多様な担い手の育成・確保や農地の有効利用の取組みを拡充強化します。

1 プロジェクトの概要

森林資源や農業などでの有機性資源の有効活用の促進により、環境との調和など多面的機能を高度に発揮させるとともに、未利用資源の活用による新たな市場の拡大など農林水産業の振興が図られるよう、取り組んできました。



秦野市表丹沢野外活動センター

2 3年間の取組みの概要

森林資源の有効活用を図るため、間伐材の生産の促進や、認証木材*の生産促進及び県産木材住宅の普及活動に対する支援に取り組むとともに、市町村などが行う県産木材を使用した木造公共施設整備に対して支援を行うなど、県産木材の生産から加工、消費までの総合的な対策を推進しました。

また、資源の有効活用を図り、畑地への循環が円滑に行われるようにするため、家畜排せつ物の堆肥化を推進しました。

3 2006年度の取組み

- 森林資源の有効活用の促進 として、生産から加工、消費までの県産木材の活用促進に引き続き取り組むことに加え、素材生産技術の効率化や製材品の品質向上及び虫害材の有効活用、さらには県産木材供給拠点の整備など新たな課題への対策を講じるとともに、公共施設への木材利用の促進に取り組みました。
- 未利用資源の有効活用の促進 として、伊勢原市や藤沢市の家畜排せつ物処理施設の整備を支援しました。

県民ニーズ・意見などへの対応

- 公益的機能の高い森林づくりを進めるため、高齢級間伐などの森林整備を進めるほか、間伐材の搬出支援や県民ニーズの高い県産木材の安定供給に努めます。
- 畜産農家の家畜排せつ物処理整備への要望を受け、各農家の経営規模や生産される堆肥の活用方法などを勘案した整備への支援を行ないました。

こちらをご覧ください

かながわ木づかい運動

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sinrin/kitukai/kidukai.html>

※ 認証木材

県内の森林から生産されたことを証明した木材。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ある程度目標を達成しました😊

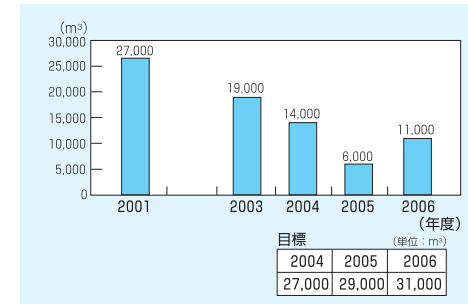
木材生産量については、2004～2006年度の目標の達成率を平均すると35.9%ですが、県が独自に実施している実績調査では、木材の生産量は着実に増加しています。また、家畜ふん堆肥化率については、2004～2006年度の目標の達成率が90%以上であり、着実に家畜排せつ物の堆肥化率の向上が図られていることから、全体としては一定の効果をおさげることができたとして、😊と評価しました。

〔目標〕 木材生産量（間伐材なども含む）（単年度）

かながわ森林・林業活性化計画の2012年度の素材生産量の目標値47,000m³を踏まえ、2006年度までの目標を設定しました。

木材生産量は11,000m³で、2006年度の目標に対して35.4%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
D	D	D

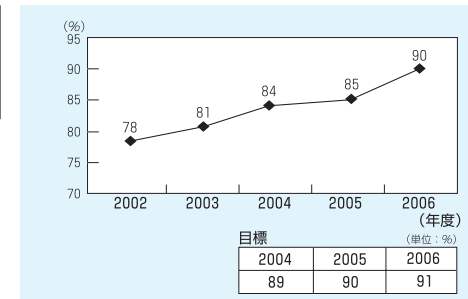


〔目標〕 家畜ふん堆肥化率

神奈川県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画の2008年度の目標値93%を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

県内の2006年度の家畜ふん堆肥化率は90%となっており、目標に対して98.9%の達成状況となっています。

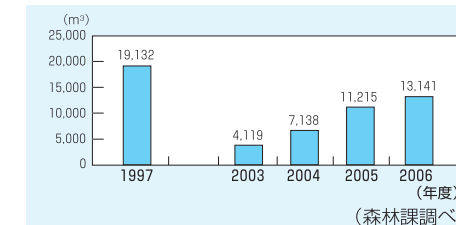
2004	2005	2006
B	B	B



5 分析

- 本計画の策定時の目標を設定する際に使用した数値については、農林水産省の木材需給報告書によりましたが、この報告書では、抽出した製材工場などから入荷先を聞き取り調査する手法を用いているため、山元の木材生産量との乖離が生じており、県産木材の総合的な取組みが進展しているにもかかわらず、実績数値が目標を大幅に下回り、評価は「D」となっています。しかし、木材生産を実施している素材生産事業者から直接聞き取る県独自の手法による調査によると、取組みを開始した2004年度以降は毎年着実に増加しており、2006年度は2003年度の3倍以上の実績となっています。
- 畜産農家の高齢化や後継者不足あるいは酪農経営での生乳価格の低下などによる畜産経営の先行きの不透明感から堆肥化施設の設備投資への差し控えが見うけられ、目標には達しませんでした。重点的な取り組みとして支援を行った結果、堆肥化率は年々向上しています。

▼ 木材生産量の推移



県が独自に実施している調査によると、過去10年間の木材生産量は、1997年度の19,132m³をピークに、概ね減少傾向にあり、2003年度には4,000m³台まで減少しましたが、県産木材の総合的な取組みを開始した2004年度以降は、木材生産量は着実に増加しています。

6 課題

- 2005年11月に策定した「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」では、間伐の搬出量を、2007年度以降、年間2,000m³ずつ段階的に増加させ、2015年度には国・県有林と合わせ年間30,000m³の県産木材を有効活用し、持続的な森林の整備を行うこととしており、今後は、30,000m³の木材を安定的に生産する体制を整備するとともに、生産された木材を着実に県内で加工・流通し、消費していくための体制づくりが必要です。
- 畑地への生ふんの直接還元は、臭気や急激な発酵による作物への悪影響といった問題が発生しやすいため、堆肥化を推進していく必要があります

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 県産木材の有効活用を促進するため、間伐材の搬出促進や産地の明らかな認証木材の加工体制の整備、さらには家づくりや公共施設における県産木材の利用促進など、生産から加工・流通、消費に至る県産木材の総合的な取組みを推進します。
- 家畜ふんの堆肥化を推進するため、引き続き、各農家の規模など経営状況に見合った施設整備への支援や堆肥活用の情報提供を行います。